

議案第 3 0 号

令和 6 年度

和水町国民健康保険事業会計予算書

令和6年度和水町国民健康保険事業会計予算

令和6年度和水町の国民健康保険事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,316,188千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用と定める。

令和6年3月6日 提出

和水町長 石原 佳幸

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		223,116
	1. 国民健康保険税	223,116
2. 使用料及び手数料		85
	1. 手数料	85
4. 県支出金		979,742
	2. 県補助金	979,742
5. 財産収入		7
	1. 財産運用収入	7
6. 繰入金		112,317
	1. 他会計繰入金	112,317
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		920
	1. 延滞金、加算金及び過料	693
	4. 雑入	227
歳 入	合 計	1,316,188

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		14,108
	1. 総務管理費	12,652
	2. 徴税費	1,014
	3. 運営協議会費	389
	4. 趣旨普及費	53
2. 保険給付費		932,661
	1. 療養諸費	796,907
	2. 高額療養費	130,100
	3. 移送費	1
	4. 出産育児諸費	5,003
	5. 葬祭諸費	500
	6. 傷病手当金	150
3. 国民健康保険事業費納付金		314,090
	1. 国民健康保険事業費納付金	314,090
4. 保健事業費		42,834
	1. 特定健康診査等事業費	24,635
	2. 保健事業費	18,199
5. 基金積立金		7
	1. 基金積立金	7
7. 諸支出金		11,682
	1. 償還金及び還付加算金	964
	3. 繰出金	10,718
8. 予備費		806
	1. 予備費	806
歳 出	合 計	1,316,188

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	223,116	225,726	△2,610
2. 使用料及び手数料	85	100	△15
4. 県支出金	979,742	1,006,638	△26,896
5. 財産収入	7	0	7
6. 繰入金	112,317	114,972	△2,655
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	920	711	209
国庫支出金	0	50	△50
歳入合計	1,316,188	1,348,198	△32,010

(歳出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	14,108	14,819	△711	2,237	0	11,871	0
2. 保険給付費	932,661	923,314	9,347	924,751	0	5,740	2,170
3. 国民健康保険事業費納付金	314,090	313,566	524	20,250	0	94,532	199,308
4. 保健事業費	42,834	36,761	6,073	21,786	0	84	20,964
5. 基金積立金	7	0	7	0	0	7	0
7. 諸支出金	11,682	51,373	△39,691	10,718	0	695	269
8. 予備費	806	8,365	△7,559	0	0	300	506
歳出合計	1,316,188	1,348,198	△32,010	979,742	0	113,229	223,217

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	223, 113	225, 714	△2, 601	1. 現年課税分	218, 568	医療給付費 現年課税分 (一般：普通徴収) 127, 470
						医療給付費 現年課税分 (一般：特別徴収) 21, 347
						医療給付費 過年度分 (一般) 1
						介護納付金 現年課税分 (一般：普通徴収) 18, 242
						介護納付金 現年課税分 (一般：特別徴収) 1
						介護納付金 過年度分 (一般) 1
						後期高齢者支援金 現年課税分 (一般：普通徴収) 44, 128
						後期高齢者支援金 現年課税分 (一般：特別徴収) 7, 377
						後期高齢者支援金 過年度分 (一般) 1
						2. 滞納繰越分
		介護納付金分滞納繰越分 (一般) 634				
		後期高齢者支援金分滞納繰越分 (一般) 998				
2. 退職被保険者等国民健康保険税	3	12	△9	2. 滞納繰越分	3	医療給付費分滞納繰越分 (退職) 1
						介護納付金分滞納繰越分 (退職) 1
						後期高齢者支援金分滞納繰越分 (退職) 1
計	223, 116	225, 726	△2, 610			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 督促手数料	85	100	△15	1. 督促手数料	85	国民健康保険税督促手数料 85
計	85	100	△15			

(款) 4. 県支出金 (項) 2. 県補助金

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険給付費等交付金	979,742	1,006,638	△26,896	1. 普通調整交付金	924,601	普通交付金 924,601
				2. 特別調整交付金	55,141	特別交付金 54,991 特別調整交付金（新型コロナウイルス対策傷病手当金分） 150
計	979,742	1,006,638	△26,896			

(款) 5. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	7	0	7	1. 利子及び配当金	7	利子及び配当金 7
計	7	0	7			

(款) 6. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	112,317	114,972	△2,655	1. 一般会計繰入金	112,317	保険基盤安定繰入金 26,111
						出産育児一時金繰入金 3,333
						財政安定化支援事業繰入金 18,618
						その他一般会計繰入金 14,352
						未就学児均等割保険料負担金繰入金 531
						保険基盤安定繰入金（保険料軽減分） 49,272
						産前産後保険料免除制度に係る繰入金（R6.1.1施行） 100
計	112,317	114,972	△2,655			

(款) 7. 繰越金 (項) 1. 繰越金

2. その他の繰越金	1	1	0	1. その他の繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

単位：千円

1. 一般被保険者延滞金	689	500	189	1. 一般被保険者延滞金	689	一般被保険者延滞金	689
2. 退職被保険者延滞金	1	10	△9	1. 退職被保険者延滞金	1	退職被保険者延滞金	1
3. 一般被保険者加算金	1	1	0	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
4. 退職被保険者加算金	1	1	0	1. 退職被保険者加算金	1	退職被保険者加算金	1
5. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料	1
計	693	513	180				

(款) 8. 諸収入 (項) 4. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	100	100	0	1. 一般被保険者第三者納付金	100	一般被保険者第三者納付金	100
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
3. 一般被保険者返納金	1	1	0	1. 一般被保険者返納金	1	一般被保険者返納金	1
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
5. 雑入	124	95	29	1. 雑入	123	雑入	40
						雇用保険料個人負担分	83
				3. 療養給付費等交付金	1	療養給付費等交付金	1
計	227	198	29				

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
出産育児一時金補助金	0	50	△50			廃款
計	0	50	△50			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	11,526	12,298	△772	2,237	0	9,289	0	2. 給料	2,927	一般職給料	2,927
								3. 職員手当等	2,033	通勤手当	51
										時間外勤務手当	417
										職員期末手当	595
										職員勤勉手当	498
										退職手当組合負担金	472
								4. 共済費	939	一般職共済組合負担金	898
										追加費用負担金	41
								10. 需用費	440	消耗品費	300
										印刷製本費	140
								11. 役務費	899	通信運搬費	814
										オンライン資格確認等手数料	85
								12. 委託料	4,288	レセプト点検等委託料	1,600
										共同電算機器等保守点検委託料	253
										国民健康保険制度関係システム改修業務委託料	2,435
2. 連合会負担金	1,126	1,075	51	0	0	1,126	0	18. 負担金、補助 及び交付金	1,126	国保連合会負担金	1,126
計	12,652	13,373	△721	2,237	0	10,415	0				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 賦課徴収費	1,014	1,005	9	0	0	1,014	0	10. 需用費	627	印刷製本費	627
								11. 役務費	307	通信運搬費	222
										口座振替手数料	85
								12. 委託料	80	納付書封入委託料	80
計	1,014	1,005	9	0	0	1,014	0				

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	389	388	1	0	0	389	0	1. 報酬	309	国民健康保険運営協議会委員	309
								8. 旅費	69	国民健康保険運営協議会費用弁償	69
								10. 需用費	11	食糧費	11
計	389	388	1	0	0	389	0				

(款) 1. 総務費 (項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	53	53	0	0	0	53	0	10. 需用費	53	消耗品費	53
計	53	53	0	0	0	53	0				

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	790,000	780,000	10,000	790,000	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	790,000	一般被保険者療養給付費	790,000
3. 一般被保険者療養費	4,500	4,500	0	4,500	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	4,500	一般被保険者療養費	4,500
5. 審査支払手数料	2,407	2,407	0	0	0	2,407	0	11. 役務費	2,407	審査支払手数料	2,407
退職被保険者等療養給付費	0	100	△100	0	0	0	0			廃目	

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

単位：千円

退職被保険者 等療養費	0	1	△1	0	0	0	0			廃目
計	796,907	787,008	9,899	794,500	0	2,407	0			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者 高額療養費	130,000	130,000	0	130,000	0	0	0	18. 負担金、補助 及び交付金	130,000	一般被保険者高額療養費	130,000
3. 一般被保険者 高額介護合算 療養費	100	100	0	100	0	0	0	18. 負担金、補助 及び交付金	100	一般被保険者高額介護合算療養費	100
退職被保険者 等高額療養費	0	100	△100	0	0	0	0			廃目	
退職被保険者 等高額介護合 算療養費	0	1	△1	0	0	0	0			廃目	
計	130,100	130,201	△101	130,100	0	0	0				

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

1. 一般被保険者 移送費	1	1	0	1	0	0	0	18. 負担金、補助 及び交付金	1	一般被保険者移送費	1
退職被保険者 等移送費	0	1	△1	0	0	0	0			廃目	
計	1	2	△1	1	0	0	0				

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	5,000	5,000	0	0	0	3,333	1,667	18. 負担金、補助及び交付金	5,000	出産育児一時金 5,000
2. 支払手数料	3	3	0	0	0	0	3	11. 役務費	3	出産一時金手数料 3
計	5,003	5,003	0	0	0	3,333	1,670			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	500	600	△100	0	0	0	500	18. 負担金、補助及び交付金	500	葬祭費 500
計	500	600	△100	0	0	0	500			

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 傷病手当金

1. 傷病手当金	150	500	△350	150	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	150	傷病手当金 150
計	150	500	△350	150	0	0	0			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 国民健康保険事業費納付金

1. 一般被保険者分	314,090	313,564	526	20,250	0	94,532	199,308	18. 負担金、補助及び交付金	314,090	医療給付費分 221,969 後期高齢者支援金等分 67,768 介護納付金分 24,353
退職被保険者分	0	2	△2	0	0	0	0			廃目
計	314,090	313,566	524	20,250	0	94,532	199,308			

(款) 4. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

単位：千円

1. 特定健康診査等事業費	24,635	21,147	3,488	5,640	0	1	18,994	11. 役務費	310	通信運搬費	310
								12. 委託料	24,325	特定健康診査等委託料	15,222
										健康管理システム改修業務委託料	3,993
										人間ドック業務委託料(債務負担)	5,110
計	24,635	21,147	3,488	5,640	0	1	18,994				

(款) 4. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	1,908	1,894	14	0	0	0	1,908	11. 役務費	755	通信運搬費	755
								12. 委託料	673	共同電算保健事業委託料	673
										18. 負担金、補助及び交付金	480
2. 疾病予防費	16,291	13,720	2,571	16,146	0	83	62	1. 報酬	9,180	会計年度任用職員	9,180
								3. 職員手当等	3,444	会計年度任用職員期末手当	1,875
										会計年度任用職員勤勉手当	1,569
								4. 共済費	2,300	社会保険料	1,253
										会計年度任用職員共済組合負担金	1,047
								8. 旅費	287	会計年度任用職員通勤手当	272
										研修旅費	15
								10. 需用費	417	消耗品費	189
燃料費	228										
12. 委託料	245	人間ドック等委託料	245								
13. 使用料及び賃借料	70	保健指導ソフト使用料	70								
17. 備品購入費	348	保健指導用タブレット	348								
計	18,199	15,614	2,585	16,146	0	83	1,970				

(款) 5. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 基金積立金	7	0	7	0	0	7	0	24. 積立金	7	財政調整基金積立金	7
計	7	0	7	0	0	7	0				

(款) 7. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者 保険税還付金	704	879	△175	0	0	692	12	22. 償還金、利子 及び割引料	704	還付金	704
2. 退職被保険者 等保険税還付 金	100	100	0	0	0	3	97	22. 償還金、利子 及び割引料	100	還付金	100
3. 償還金	100	0	100	0	0	0	100	22. 償還金、利子 及び割引料	100	返還金	100
4. 一般被保険者 還付加算金	50	50	0	0	0	0	50	22. 償還金、利子 及び割引料	50	還付加算金	50
5. 退職被保険者 等還付加算金	10	10	0	0	0	0	10	22. 償還金、利子 及び割引料	10	還付加算金	10
計	964	1,039	△75	0	0	695	269				

(款) 7. 諸支出金 (項) 3. 繰出金

2. 直営診療施設 勘定繰出金	10,718	50,334	△39,616	10,718	0	0	0	27. 繰出金	10,718	病院事業会計繰出金	10,718
計	10,718	50,334	△39,616	10,718	0	0	0				

(款) 8. 予備費 (項) 1. 予備費

単位：千円

1. 予備費	806	8,365	△7,559	0	0	300	506			予備費	806
計	806	8,365	△7,559	0	0	300	506				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：人、千円、%)

区 分		職員数	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (支給率)	その他手当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0 (0.00)	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0 (0.00)	0	0	0	0	
	その他の特別職	11	309	0	0 (0.00)	0	309	0	309	
	計	11	309	0	0	0	309	0	309	
前年度	長 等	0	0	0	0 (0.00)	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0 (0.00)	0	0	0	0	
	その他の特別職	11	309	0	0 (0.00)	0	309	0	309	
	計	11	309	0	0	0	309	0	309	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1 (5)	9,180	2,927	5,477	17,584	3,239	20,823	
前年度	1 (5)	8,614	3,886	4,765	17,265	3,120	20,385	
比 較	0 0	566	△959	712	319	119	438	

※()内は、短時間勤務職員について外書き。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	時間外 手 当	退職手当
	本年度	0	51	0	2,470	2,067	0	417	472
	前年度	240	0	0	2,585	719	240	320	661
	比 較	△240	51	0	△115	1,348	△240	97	△189

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	1 (0)	2,927	2,033	4,960	939	5,899	
前年度	1 (0)	3,886	3,042	6,928	1,199	8,127	
比 較	0 (0)	△959	△1,009	△1,968	△260	△2,228	

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	時間外 手 当	退職手当
	本年度	0	51	0	595	498	0	417	472
	前年度	240	0	0	862	719	240	320	661
	比 較	△240	51	0	△267	△221	△240	97	△189

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0 (5)	9,180	0	3,444	12,624	2,300	14,924	
前年度	0 (5)	8,614	0	1,723	10,337	1,921	12,258	
比 較	0 (0)	566	0	1,721	2,287	379	2,666	

※()内は、短時間勤務の会計年度任用職員について外書き。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,875	1,569
	前年度	1,723	0
	比 較	152	1,569

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△959	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 増 減 分	△959	人事異動	
職 員 手 当	712	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,569	会計年度任用職員勤勉手当	
		そ の 他 増 減 分	△857	人事異動 昇給その他	△1,106 249

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職
令 和 6 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	243,917
	平 均 給 与 月 額	282,917
	平 均 年 齢	31.0 歳
令 和 5 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	323,833
	平 均 給 与 月 額	390,500
	平 均 年 齢	44.0 歳

※再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く。

※職員1人当たりの平均給与月額、期末勤勉手当及び退職手当を除いて算定。

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	国 の 制 度	
		一般行政職	
高 校 卒	166,600	166,600	
大 学 卒	短 179,100	短	179,100
	大 196,200	大	196,200

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	一般行政職			
	等級	職員数	構成比	
令和6年4月1日現在	6級	0 (0)	0.0	(0.0)
	5級	0 (0)	0.0	(0.0)
	4級	0 (0)	0.0	(0.0)
	3級	0 (0)	0.0	(0.0)
	2級	1 (0)	100.0	(0.0)
	1級	0 (0)	0.0	(0.0)
	計	1 (0)	100.0	(0.0)
令和5年4月1日現在	6級	0 (0)	0.0	(0.0)
	5級	0 (0)	0.0	(0.0)
	4級	0 (0)	0.0	(0.0)
	3級	1 (0)	100.0	(0.0)
	2級	0 (0)	0.0	(0.0)
	1級	0 (0)	0.0	(0.0)
	計	1 (0)	100.0	(0.0)

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

※会計年度任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事	主事	係長・参事	審議員・課長補佐・係長・ 参事	課長・審議員・課長補佐

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職		
本年度	職員数 (A)	1人	1人		
	昇給に係る職員数 (B)	1人	1人		
	号給数別内訳	2号給	0人	0人	
		3号給	0人	0人	
		4号給	1人	1人	
		5号給	0人	0人	
	比率 (B) / (A)		100.0%	100.0%	
前年度	職員数 (A)	1人	1人		
	昇給に係る職員数 (B)	1人	1人		
	号給数別内訳	2号給	0人	0人	
		3号給	0人	0人	
		4号給	1人	1人	
		5号給	0人	0人	
	比率 (B) / (A)		100.0%	100.0%	

※短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前年度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率。

※会計年度任用職員を除く。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	国と同じ	
国の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%)	

※会計年度任用職員を除く。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
児童手当	同 じ	
時間外勤務手当	異なる	労働基準法に基づく時間単価。
管理職手当	同 じ	
通勤手当	異なる	片道2キロメートル以上5キロメートル未満の職員で交通機関の利用又は単車、自動車使用の場合一律2,000円。
		片道5キロメートル以上10キロメートル未満の職員で交通機関の利用又は単車、自動車使用の場合一律4,200円。
		片道10キロメートル以上15キロメートル未満の職員で交通機関の利用又は単車、自動車使用の場合一律7,100円。
		片道15キロメートル以上の職員で交通機関の利用又は単車、自動車使用の場合一律10,000円。
		県又は一部事務組合等への派遣職員については、熊本県職員の通勤手当に関する規則に準じて支給。

※会計年度任用職員を除く。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1 令和6年度人間ドック業務委託 (令和5年度補正4号設定)	千円 5,110		千円	令和6年度	千円 5,110	千円	千円	千円	千円 5,110